

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じるような事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権であり、購入時の取得価格によっている。  
なお、取得価格と債権金額との差額については、償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法としている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理により行っている。  
(平成20年3月31日以前に締結された契約に係るリース取引)

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針

新・新公益法人会計基準(平成20年12月1日適用)を採用している。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国 債	49,700,000	—	—	49,700,000
地 方 債	385,000,000	—	—	385,000,000
定 期 預 金	5,800,000	—	—	5,800,000
小 計	440,500,000	0	0	440,500,000
特定資産				
退職給付引当預金	11,974,375	471,608	—	12,445,983
減価償却引当預金	5,286,592	11,495	—	5,298,087
小 計	17,260,967	483,103	0	17,744,070
合 計	457,760,967	483,103	0	458,244,070

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
国 債	49,700,000	(49,700,000)	(—)	(—)
地 方 債	385,000,000	(385,000,000)	(—)	(—)
定 期 預 金	5,800,000	(5,800,000)	(—)	(—)
小 計	440,500,000	(440,500,000)	(—)	(—)
特定資産				
退職給付引当預金	12,445,983	(—)	(—)	(12,445,983)
減価償却引当預金	5,298,087	(—)	(5,298,087)	(—)
小 計	17,744,070	(—)	(5,298,087)	(12,445,983)
合 計	458,244,070	(440,500,000)	(5,298,087)	(12,445,983)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法による減価償却を待<sup>24</sup>っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。 -25- (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(パーソナルコンピュータ等)	1,950,120	1,920,784	29,336
合 計	1,950,120	1,920,784	29,336

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)該当なし。

9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務該当なし。

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第324回利付国債(10年)	49,700,000	51,310,280	1,610,280
地 方 債			
第343回大阪府公債(10年)	85,000,000	86,309,000	1,309,000
第386回大阪府公債(10年)	200,000,000	206,080,000	6,080,000
静岡県平成23年度第5回公債(10年)	100,000,000	102,810,000	2,810,000
合 計	434,700,000	446,509,280	11,809,280

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
指定正味財産増減の部に関する補助金等は、ありません。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
香川県在宅福祉事業補助金	香川県	0	19,320,000	19,320,000	0	—
香川県介護人材確保事業補助金	香川県	0	360,000	360,000	0	—
小 計		0	19,680,000	19,680,000	0	—
委託金						

香川県社会福祉総合センター管理運営事業委託金	香川県	0	-26-	123,403,520	123,403,520	0	—
サービス提供責任者実践力研修事業委託金	香川県	0		520,000	520,000	0	—
保育士離職対策研修事業委託金	香川県	0		160,000	160,000	0	—
介護支援専門員実務・更新・再研修事業委託金	香川県	0		12,443,000	12,443,000	0	—
主任介護支援専門員研修事業委託金	香川県	0		4,721,000	4,721,000	0	—
かがわ縁結び支援センター事業委託金	香川県	0		45,699,491	45,699,491	0	—
小 計		0		186,947,011	186,947,011	0	—
合 計		0		206,627,011	206,627,011	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

14 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし。

16 重要な後発事象  
該当なし。

17 その他  
該当なし。